

平成一〇年度不動産広告の 違反事例

社団法人
首都圏不動産公正取引協議会

調査役 齋藤 卓

当協議会は、不動産広告を行う場合のルールである「不動産の表示に関する公正競争規約」を運用し、常時、不動産業者に対する広告の事前相談、指導、違反広告に対する調査、並びに、違反業者に対する措置を行っている。

この規約は、業者間の公正な競争の確保と消費者保護を目的に不動産業界が自主的に定め、不当景品類及び不当表示防止法一〇条の規定に基づき、昭和三八年に公正取引委員会の認定を受けたものである。

平成一〇年度、当協議会は、一、五八〇物件を調査し（表1）、同規約に違反する広告を行った一三五社に対して一定の措置を講じた（表2）。

悪質なものに対しては、違約金を課徴している。一〇年度は四〇社に対して違約金を課徴した。以下、この違約金を課徴したケースを中心にお示しする。

表2 平成10年度措置件数

措置内容	事業者数
事務局注意	85
注 意	0
警 告	5
厳 重 警 告	4
違約金課徴	40
合 計	135社

表1 平成10年度調査物件数

物件種別	調査物件数
売	843
分	57
壳	397
分	46
壳	7
現況有姿	56
分譲地	13
中古共同住宅	158
分譲共同住宅	3
賃貸住宅	
その他	
合 計	1580件

一 賃貸住宅広告の違反事例

一〇年度は、週刊の賃貸住宅情報誌の調査を重点的に行つた。違約金を課徴した四〇社のうち一二社（三〇%）は、賃貸住宅の媒介を専門に行つている業者である。いずれも、不正に顧客を誘引する「おとり広告」であった。

【事例1】

【表示】「賃料六・三万円 ときわ台駅徒歩五分 八三年築 鉄骨三階建一階 シャワー」等

【事実】駅からの徒歩所要時間は八分、建築年月は七五年一〇月、構造は木造二階建ての一階で、シャワーは設置されていない。

【事例2】

【表示】「賃料五・五万円 礼金一ヶ月 敷金

二ヶ月 洋八・K一・五 ペット可 オート

ロック エレベーター 等

「事実」賃料は六九、〇〇〇円、礼金は二ヶ月分を必要とするものであり、また、この建物はペット（犬、猫等）の飼育は禁止されおり、オートロックもなく、エレベーターも設置されていない。

【事例3】

「表示」「賃料七・〇万円 八八年二月築 二

K／洋六洋六K四 三三・二五m²フローリング 南向」等

「事実」建築年月は一九五七年四月であり、間取は、和室六畳、和室四・五畳及び台所四畳、専有面積は二八m²、方位は東向である。

【事例5】

「表示」「賃料六・〇万円 礼金一ヶ月 敷金

一ヶ月 間取り 一K／洋六K四・五 二／

二階」等

「事実」二階建ての二階と記載しているが、この建物の二階は家主の自宅であつて、貸室は存在しない。また、一階に貸室が二室あるが、

仮に一階の貸室を広告したとしても、その賃料は七〇、〇〇〇円と七一、〇〇〇円であり、礼金、敷金の額はいずれも賃料の一ヶ月分である。

二 土地面積、価格の違反事例

ラ

「表示」「二四七・五m²（七五坪）二四八万円

均一」「土地一区画三六四・五m²（一〇〇坪）

三九八万円 一m²／一、五〇〇円」等

「事実」二四八万円の区画面積は一〇一m²（六一坪）。三九八万円の区画面積は二三三三m²であり、その一m²単価は一一、九五一円。

三 地勢、形質等の違反事例

「表示」物件／売地 広告／新聞折込ビラ

「表示」「売地 三、一五〇万円 土地／二六五・二〇m² 媒介」等

「表示」「売地 六、九八〇万円 土地／五〇五・〇〇m² 正味 地目宅地 広々とした緑溢れる土地、地形良好 お好きな建物をどうぞ」等

「事実」五〇五m²の土地全体が平坦な地勢で有効に利用できるかのように表示しているが、実際には、土地実測面積は四六三・二六m²であり、うち約三九%が傾斜地（一八〇・七二m²の山林）であり、さらに、建物建築時に二・七九m²のセットバックを要するものであつて、実際の有効土地面積は二七八・八五m²である。また、実際の地目は山林である。

【事例4】

「表示」「賃料七・二万円 管理費等三、〇〇

〇円 洋七・五・DK六 平成一／二築

バス、トイレ別 四月下旬入居 仲介」等

「事実」建物の建築時点（平成元年二月築、広告日の九年前）から現借家人が居住中であつて、退去の意思はなく、賃主は借家人を募集していない。また、賃料は一〇五、〇〇〇円（管理費なし）であり、この物件の風呂とトイレは同室である。

【事例7】物件／分譲宅地 広告／新聞折込ビラ

【事例9】 物件／中古壳家 広告／新聞折込 ピラ

〔表示〕一戸建
五、八〇〇万円 土地面積
七〇七・三五m² 建物面積一二三・三八m²

〔事実〕敷地面積のうちの約六%（四七七・五八畝）が傾斜地（山林）であるのに、その旨を記載していない。

事例10 物件／売地 広告／新聞折込ビラ
〔表示〕「売地 三、三〇〇万円 土地／二〇
三・〇〇m² 正味六一坪 お好みの間取りを
どうぞ」等

【事実】整形地であるかのよう誤認されるが、この土地の形状は幅、奥行きともに六・二三の自動車の転回路（道路）によりほぼ分されている四型状の著しい不整形地であり、「好みの間取りをどうぞ」と記載しているが、きわめて限定された建物しか建築できない。

【事例11】 物件／分譲宅地 広告／新聞折込

〔表示〕「写真はイメージです」と記載し、住宅が建ち並ぶ別の団地（この分譲地から四km離れている）の写真を掲載し、「自信のおすす

め物件につき売り切れご容赦 生活環境抜群
私共はより良い土地をより買ひ易くをモット
トーとして… 当分譲地は昭和四六年に開発
された中規模のしつかりとした住宅地です。

「事実」等の形質を有するものであるかの表示

この業者は、他の業者が昭和四〇年代後半をして いるが、実際には、写真の住宅団地とは形質などが全く異なるものである。

に開発、分譲した総区画数八〇五区画の団地の一部を買い取り、分譲するものであるが、この団地には、調査時点においても住宅等の

○% 容積率八〇% 地目山林 現況宅地
〔事実〕実際の土地面積は四七三m²であり、第一種低層住居専用地域内は、そのうちの約一四m²(二二%)にすぎず、残る約三六九m²(七八%)は市街化調整区域内の急傾斜の山林(崖)であるのに、その旨及びその利用の制限の内容(建築不可)を記載していない。また、この土地全体は、がけ条例(神奈川県建築基準条例)の適用を受け、建物の建築等に際しては、擁壁の設置や主要構造部を鉄筋コンクリート造とする等の一定の条件が課されているが、その旨を記載していない。
なお、バス停留所からの徒歩所要時間は一分である。

【事例13】 物件／中古壳家 広告／新聞折込
ビラ

〔表示〕「壳家」三、六五〇万円 東南角地
南六m公道面 土地／二六四・四七m² 建
物／一九・四四m² H二年三月築

四 法令上の重大な利用制限を記載していらない事例

【事例12】物件／売地 広告／新聞折込ビラ
〔表示〕「売地 バス停歩三分 土地面積二三
四・〇〇m² 第一種低層住専 建ぺい率四

建物はいわゆる農家の分家住宅を建築する目的で建築許可を受け建築されたものであつて、この物件を購入しても、購入者はこの地位を承継できず、建物の再建築ができないものであるが、その旨を記載していない。

【事例14】 物件／中古売家 広告／新聞折込ビラ

「表示」「売家 一、三八〇万円 住環境良好 土地／一三九・五七m² 建物／六七・〇四m²」等

「事実」敷地の約三八%（五一・九七m²）が東京電力の送電線路下であり、この部分は、建

物の建築が禁止されているものなのに、その旨を記載していない。

五 建物面積、間取図等の違反事例

【事例15】 物件／新築売家 広告／新聞折込ビラ

「表示」「新築住宅 五、二八〇万円 土地／一三五・二一八m² 建物／一〇〇・〇〇m² 売主」等と記載し、間取図を掲載

六 周囲の環境等の違反事例

七 建築不可であるのに、建築が可能であるかのように表示した事例

【事例16】 物件／現況有姿分譲地（市街化調整区域）広告／新聞折込ビラ

「表示」「間取図の建物は、延べ床面積一九・八三m²のものであつて、実際に取引しようとした建物（延べ床面積一〇〇m²）のものではない。また、建物は建築工事に際し、必要とされる建築確認を受けていない。

【事例17】 物件／新築売家 広告／新聞折込ビラ

「表示」「新築 三、八八〇万円 建物七九・三二m² 四LDK H一〇年一月完成予定」等と記載し、間取図を掲載

「事実」間取図の四LDKの建物は、延べ床面積八五・九二m²の全く別のものであり、実際の建物は、三LDK（七九・三三m²）である。

【事例18】 物件／現況有姿分譲地（市街化調整区域）広告／新聞折込ビラ

「表示」「当分譲地の四方は、すべて住宅が建ち並んでいるかのよう描いた鳥瞰図を掲載

「事実」当分譲地の三方は、河川敷であり、住宅を含め建物はまったく存在しない。

土地／六五・一五m²「建物参考プラン 四LDK+車庫 建物面積／七八・五七m² 建物価格／一、九八〇万円（税込）総額五、三八〇万円（税込）」等と記載し、間取り図を掲載

「事実」この物件は、容積率の制限（一〇〇%）を超過しているため、建築できない。

【事例19】 物件／壳地 広告／新聞折込ビラ

「表示」「壳地 二、三八〇万円 駅五分で住環境良好」等

「事実」この物件の北側はJR中央線に隣接し、騒音がひどく、住環境は良好ではない。

【事例20】 物件／新築売家 広告／新聞折込ビラ

「表示」「新築 三、三六〇万円 区画整理された閑静な住宅街 高級感あふれる街並」等と記載し、間取図を掲載

「事実」この物件は、土地区画整理地内には所在しておらず、しかも、この物件の周囲は、工場街であり、「高級感あふれる街並」ではない。

【事例21】 物件／現況有姿分譲地 広告／新聞折込ビラ

「表示」「当分譲地は家が建ちます」「ついに決定、建設省立案『田園都市法』本年七月六日施行 当分譲地は『田園都市法』の条件に当たる幅六m公道を備え、幅一〇m公道に面した市街化調整区域ですが、田園都市法認定後

住宅が建てられます（七月一六日以降）」「総区画数二三区画」等

【事実】この分譲地は、田園都市法（優良田園住宅の建設の促進に関する法律・平成一〇年七月一五日施行）施行後、同法の規定により、無条件で住宅の建築が可能になるかのように表示しているが、同法によると、まず、市町村は優良田園住宅の建設が適当と認められるおおよその区域等を定めた基本方針を策定し、そして、優良田園住宅を建設しようとすることは、市町村からその建設計画の認定を受け、その後に、都市計画法の開発許可が受けられることとなるものであるが、この分譲地が所在するT市は、基本方針の策定をしておらず、この分譲地に住宅を建築することはできない。

【事例22】物件／現況有姿分譲地 広告／新聞折込ビラ
〔表示〕「春日部市街地 何にでも使える一〇M公道面 新開発予定地 三〇区画整地済全区画に簡易水道引込済 この季節 設置済みの街路灯が夜は走馬灯のような輝きを見せます。新しい街づくりが始まっています」等と大きく記載し、「当分譲地は市街化調整区域の現況有姿分譲につき別荘等建築して生活す

る為の施設はありません」と記載

【事実】市街化調整区域である旨、生活に必要な施設がない旨は記載しているものの、あたかもこの分譲地は既成市街地にあり、住宅等の建築が可能な住宅地であるかのように表示しているが、実際には、住宅等の建築ができない。

【事例23】物件／中古売家 広告／新聞折込ビラ
〔表示〕ビラ表面①「一戸建 二、五八〇万円 土地面積／一六八・〇〇m² 建物面積／八六・七六m² 築年数／昭和四三年九月築（媒介）」

八 複数物件を掲載していたが、同一物件だった事例

〔事例24〕広告／新聞折込ビラ
〔表示〕①「特選中古住宅 四、二八〇万円 土地／七二・五坪 建物／四〇・一六坪」

②「売地 一、七五〇万円 小・中学校スバレー至近 土地／三五・三坪」

③「売地 三、八〇〇万円 陽当たり抜群

土地／七一・八六坪」

きない。

〔事例25〕広告／新聞折込ビラ
〔表示〕ビラ裏面②「一戸建 二、五八〇万円 土地面積／一六八・〇〇m² 他に私道五〇・六八m² 有 建物面積／八六・七六m² 築年数／昭和四年九月築（媒介）」

〔事実〕同一広告中に五つの物件を掲載したかもこれらの物件はそれぞれ全く別個のものであり、それぞれを取引することができるかのように表示しているが、これらは同一の場所に所在し、その所在地番は、①の物件は一、〇九七番地一及び二、②の物件は同番一、③の物件は同番一及び二、④の物件は同番一、⑤の物件は同番一に所在しており、①の中古住宅及び③の売地は同一物件であり、②の売

地、④の新築住宅及び⑤の新築住宅はその一部であつて、これらはいずれも同一物件であり、同時に取引することはできない。

また、現況は中古住宅が所在しており、④の新築住宅及び⑤の新築住宅については、建築工事に際し必要な建築確認を受けていない。

九 実際には存在しない物件を広告した事例（おとり広告）

【事例25】 物件／新築売家 広告／新聞折込ビラ
ビラ（連合ビラ）

〔表示〕「売地 三、二一〇万円 土地／一〇

〇・〇四m² 現況更地 建築条件付 媒介」

〔事実〕売主は、新築一戸建住宅（価格四、九五〇万円、土地面積一〇〇・〇四m²、建物九五・九五m²）を取引しようとしたものを勝手に建築条件付の売地として広告したもの。

【事例26】 物件／中古売家 新聞折込ビラ

〔表示〕「新築 三、三六〇万円 土地／七二・二一m² 建物／七六・一三m² 完成予定／平成一〇年三月末予定 媒介」等

〔事実〕売主は、自らが居住する中古住宅を二、

二〇〇万円で売却を依頼しているものを勝手に、新築住宅と広告したもの。

【事例27】 物件／売地 広告／新聞折込ビラ
〔表示〕「新築 四、一九〇万円 土地／一二・八・九三m² 建物／八一・六五m² 間取／三LDK+S 平成一〇年九月完成予定 媒介」

〔事実〕売主は、三二三・〇六m²の土地を八、二〇〇万円で取引しようとしたものを勝手に土地を分割し、新築住宅と広告したもの。

【事例28】 物件／売地 広告／新聞折込ビラ
〔表示〕「新築 三、一二〇万円 土地／一〇・一・四七m² 建物／八〇・〇〇m² (一四・二〇坪) 間取／四LDK 築年／平成一〇年八月完成予定 媒介」

〔事実〕売主は、一〇二・四七m²の土地を建築条件を付して二、二二〇万円で取引しようとしたものを勝手に新築住宅として広告したもの。また、八〇m²の建物を建築した場合、売

主は、建築費を一m²当たり一六六、三七五円（総額一、三三一萬円）以上としているため、土地建物の合計額は、最低でも三、六三二万円である。

一〇年度は賃貸住宅の苦情が多く寄せられた。いざれも賃貸住宅専門誌に掲載された物件に関する限りで、消費者からの苦情の大半は『雑誌を見て、電話で問い合わせたところ、有ると返答され、店舗に行くと、広告物件は家主がうるさい、日が当たらない、大企業勤務者に限る等と難癖をつけられ、広告物件を紹介されず、別の物件を強く勧められた』等の内容であった。また、同業者からも『勝手○○の広告はすべておとり広告である』『週刊○○の五九頁に賃料五万円の物件が掲載されているが、こんな賃料はあり得ない』等といった通報も多くあつた。調査してみると、そのほとんどが事例として紹介したような「おとり広告」であつた。

消費者を欺く「おとり広告」は許されるものではなく、消費者に賃貸住宅の広告に対する不信感を植え付けるばかりか不動産業界全体の信頼を失墜させるものである。今後とも賃貸広告に対し、監視体制を強化する方針である。